



Advanced Science, Technology & Management Research Institute of KYOTO

ASTEM NEWS

起業を力強く支援する

STC³ イノベーション創出コミュニティ

これからの1000年を紡ぐ企業認定

75
Jul. 2016

CONTENTS

- P.02~P.03 特集1 STC³ イノベーション創出コミュニティ
- P.04~P.05 特集2 これからの1000年を紡ぐ企業認定
- P.06~P.07 事業活動報告
- P.08~P.09 京都市成長産業創造センター ACT Kyoto MEMBERS
- P.10~P.23 京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業のご紹介
オスカー認定企業のご紹介
これからの1000年を紡ぐ企業認定 認定企業のご紹介



起業を力強く支援する

STC³イノベーション創出コミュニティ

起業を考えている、起業後の活動拠点を探している、そんな方々を対象に快適なビジネス環境とともに起業に関する様々な支援を提供する「イノベーション創出コミュニティ(STC³)」。

STC³では、起業家がイニシャルコストをかけずにオフィスを開設できるだけでなく、「ティーチング・インキュベーション」として、①起業に必要な事業コンセプトを考える豊富な教育プログラム、②大企業・中小企業・ベンチャー・学生が交流できる場、③ビジネスモデル創出のための活動など、起業家を育てる教育をベースにした支援を展開中です。



左) イノベーション創出コミュニティ(STC³)
インキュベーション・マネジャー
亀田 真司

右) イノベーション創出コミュニティ(STC³) 事務局
山本 明美



「ビジネスモデルキャンパス」を中心に起業・事業継続を支援

STC³は、経営者や起業家、学生など多様な人々が学び合い、支援し合いながらイノベーションの創出を目指す会員制のコミュニティ・スペースです。会議スペースや商談スペースを備えたシェアオフィスや、短期間で集中的に起業活動に取り組むためのスタートアップブースなどの環境の他に、ビジネスモデルの構築や起業に必要な知識を習得するための様々な研修プログラムを用意し、起業や新規事業開拓に取り組む方々をサポートしています。

例えば、起業を考えている方の中には、アイデアや技術があっても、それをどう活かして収益性のあるビジネスにするのかわからないという方が少なくありません。STC³では、そうした方々を対象に、起業に必要な情報やノウハウ、ネットワークなどを提供し、いろいろな側面から起業を支援しています。それらの支援の起点として、「ビジネスモデルキャンパス(BMC)」(右上図参照)を活用しています。

BMCとは、ビジネスの全体像を俯瞰するツールで、戦略的思考を視覚化した画期的なフレームワークとして、世界中の多くの起業家や新規事業を検討するビジネスマンの間で活用されています。日本でも2012(平成24)年頃から企業で取り入れられ始め、現在は、文部科学省の「グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)」など、多くの大学や大学院で活用され、また、民間の起業セミナー等でも、その活用法が紹介されています。

STC³では、まず各自が考えるビジネスをBMCで整理するところから支援をスタートさせます(右上図)。ビジネスの仕組みを9つの要素に分け、各要素の有機的な関係を視覚化することが狙いです。自身のビジネスを、実際にBMCに当てはめると、ビジネスモデルの弱点や課題が見えてきますので、それを克服するのが次のステップになります。

それらの弱点や課題解決をサポートするために、STC³では、インキュベーション・マネジャーによる個別相談を設けており、課題解決に必要な適切なアドバイスを行っています。また、インキュベーション・マネジャーは、ビジネスモデルの構築以外にも、財務会計、広報戦略といった企業経営やビジネス展開に必要な知識習得を目的とした各種セミナーを担当し、「ティーチング・インキュベーション」としてのSTC³を盛り立てています。

さらに、STC³では、このような活動に共感していただいた専門家や公的機関、金融機関等との連携を図り、資金調達、販路開拓、契約法務、産学連携支援などの幅広い支援が展開できることも強みです。

起業を目指す方々がSTC³を活用することにより、確実性の高いビジネスモデルを構築し、京都を起点にワールドワイドに活躍されることを願っています。

▶ 創業計画を客観的に評価し、必要な支援に結びつけられるのがSTC³の魅力

日本政策金融公庫で創業支援を行う一方、STC³でも講座を通じて資金調達やそれに不可欠なビジネスプランの構築を支援しています。

起業を考えておられる方の中には、知識・経験の不足から事業計画があいまいで見通しも甘くなりかねない方もいます。起業を成功させる近道は、早い段階で納得するまで創業計画を練り直し、創業するにあたって準備しなければならないこと、身につけなければならない知識をしっかりと把握することに尽きます。

独りよがりになりがちな創業計画を第三者の目で客観的に評価し、それぞれに適したセミナーや私たちのような金融機関と結びつけられるのがSTC³のすばらしいところ。インキュベーション・マネジャーの他、金融、販売・マーケティング、財務、法律など多様な分野の専門家が揃い、多方面から支援できることを他に知りません。セミナーを受講された方の創業計画書の内容がガラリと変わり、着実に起業に近づいていく姿を見ると、支援するやりがいを感じます。



日本政策金融公庫
京都創業支援センター所長
金子 孝幸氏

■ ビジネスモデルキャンパス(BMC)の例



出典: www.businessmodelgeneration.com

STC³の支援

- インキュベーション・マネジャーによる個別相談
- 事業支援セミナー・広報戦略・事業計画・経理会計
- 創業ワンデイ
- 研究会・勉強会
- 助成金等情報
- 大学・企業ネットワーク

誰でも参加でき、創業に必要なイロハを1日で学ぶ「創業ワンデイ」

創業の足掛かりとして必要なことを知りたい。数日、数ヶ月にわたるセミナーを受けるには、時間にもお金にも余裕がない。そうした方々が、創業に必要なことを1日で学べるセミナーが「創業ワンデイ」です。創業に対する心構えから、開業までに最低限知っておくべき知識や手続き、資金調達の方法、ビジネスプランの立て方までを1日で網羅することができます。

午前中のセミナーでは、参加者に今一度、起業について深く考えていただく時間として、ビジネスモデルを考え抜いて「価値を創造する」ことの必要性や、BMCを活用して「価値とは何か?」を一緒に考えるワークショップを行います。

午後からは、税理士のインキュベーション・マネジャーが、簡単な簿記や開業の手続き、財務会計、税金の申告や資金繰り表など、起業や経営に必要なノウハウや手続き等のポイントを整理しながら分かり易く解説していきます。

さらに、日本政策金融公庫の創業支援担当者が、資金調達の方法や融資・助成を受けるために必要なビジネスプランの立て方などについて、具体的な事例を交えて紹介し、創業動機から自社の

商品・サービス、取引先、必要な資金、事業の見通しまでを綿密に考え、説得力のある「創業計画書」を作るためのポイントをアドバイスします。

このような「創業ワンデイ」をきっかけに、STC³の会員となって、様々な支援を受けることで、起業への第一歩を踏み出す方が増えています。



2016(平成28)年度
「創業ワンデイ」開催のお知らせ
2016年 8/26 (金)、11/24 (木)、2017年 2/24 (金)
起業に関心のある方、起業後のさらなる事業継続・発展を目指したい方、他とは違う創業セミナーを求めている方、奮ってご参加ください。

所在地 ASTEMビル8階 TEL: 075-315-3657
 利用時間 24時間365日(※一般会員) 会費 10,000円/月(※一般会員。別途入会金10,000円)
 施設 フリースペース、会議スペース、商談スペース、無線Wi-Fi、複合機、郵便ポストなど
 ※会員種別により、会費と利用できるサービス内容が異なります。詳しくは、ウェブサイトをご覧ください。 http://stc3.net/

これからの1000年を 紡ぐ企業認定

CERTIFICATE TO AN ENTERPRISE
WEAVING A THOUSAND YEARS INTO THE FUTURE



これからの
1000年を紡ぐ
企業認定

京都市とASTEM(京都市ソーシャルイノベーション研究所)は、社会的課題をビジネスで解決したり、社会的課題を生まない新しい商品やサービス、システムを生み出そうとするソーシャルイノベーションに取り組む企業を認定し、企業にとって大きな後押しとなる社会的信用を付与することにより、その成長と発展を支援する「これからの1000年を紡ぐ企業認定」制度を創設しました。

認定企業に対しては、インセンティブ(資金調達、広報支援、人材確保、販売力強化等)に関する支援パートナーとともに、認定された企業の目指す未来を実現し、加速するため、多面的なサポートを行います。

対象

- 起業後3年以上の個人又は団体(民間企業、個人事業者、NPO法人、一般社団、一般財団等)で、京都市内に本社又は主たる事業所がある、又は、今年度中に京都市内に事業所等を開設する予定があること
- ビジネスによって社会的課題の解決を行っている、もしくは社会的課題を生まないビジネスを目指していること
- ビジネスとして収益が成り立っていること
- 全組織的な取組として、マルチステークホルダー(消費者、従業員、株主、取引先、地域社会、地球環境など)に対し、配慮した経営を行っていること
- 社会に対して大きなインパクトのある取組になっていること

審査基準

より良い未来を創造する革新的な手法と、マルチステークホルダーに配慮した経営を実践する「四方よし」(「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」、「未来よし」)を軸に、5つの項目から評価を行います。

- | | |
|--|---|
| <p>01. 事業の社会的意義、経営者の人間性
社会的課題解決への深い洞察力と多角的な視野を持ち合わせているか</p> <p>02. ビジネスモデルの新規性と優位性
競争優位性を生み出していく力があるか</p> <p>03. 市場性(外部環境の視点)
市場を切り拓いていく力はあるか</p> | <p>04. マネジメント力
経営者の思いや経営理念が社内や取引先等に浸透しているか</p> <p>05. 財務力・収益性とキャッシュフロー
収益予測は実現可能か</p> |
|--|---|

審査委員 (※50音順、敬称略)

- 原 良 憲 氏 (京都大学経営管理大学院教授) ※審査委員長
- 明致 親吾 氏 (京都CSR推進協議会会長)
- 今庄 啓二 氏 (フューチャーベンチャーキャピタル(株)代表取締役会長)
- 岡村 充泰 氏 (京都スタイル(株)代表取締役社長、(株)ウエダ本社代表取締役社長)
- 熊野 英介 氏 ((公財)信頼資本財団理事長)
- 高津 玉枝 氏 (株)福市代表取締役)
- 辻井 隆行 氏 (バタゴニア日本支社長)
- 西本 清一 氏 ((公財)京都高度技術研究所理事長)
- 増田 寿幸 氏 ((社)京都経済同友会代表理事、京都信用金庫理事長)
- 村上 圭子 氏 (京都市産業戦略監)

支援パートナー (※順不同、2016(平成28)年4月現在)

京都市/京都府/京都商工会議所/京都銀行/京都中央信用金庫/京都信用金庫/日本政策金融公庫/フューチャーベンチャーキャピタル(株)/READYFOR(株)/京都試作センター(株)/(株)ウエダ本社/(株)福市/(株)サステナ/(株)ヤラクサ館 SoooooS.カンパニー/(公財)信頼資本財団/(一社)京都ソーシャルビジネス・ネットワーク/(一社)オープン・ガーデン/京都CSR推進協議会/NPO法人 グリーンス/NPO法人 ミラック

2016(平成28)年度応募受付中

2016(平成28)年度の応募受付期間は、4月22日～8月31日です。

詳しくは、ウェブサイト www.social-innovation.kyoto.jp をご覧ください。



ASTEMでは、2011(平成23)年度から京都市委託事業「京都市ソーシャル・ビジネス支援事業」を受託し、様々な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャル・ビジネスに取り組む企業の創出に取り組んでまいりました。2015(平成27)年度からは、これまでの成果を踏まえ、次なるステージとして、社会課題を生まない未来社会の実現に向けて、社会性のある企業やそれらを応援する人々が京都に集い、京都から日本の未来を切り拓く「京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想」を推進する拠点として、京都市ソーシャルイノベーション研究所(SILK)を設置しました。

第1回企業認定審査 及び 認定証授与式の実施について

2016(平成28)年2月16日に、「これからの1000年を紡ぐ企業認定」第1回認定審査会を開催しました。

4月22日に京都市中京区の池坊会館で開催した第1回認定授与式では、各認定企業の代表者に、京都市の門川市長から認定証と北山杉で作られたトロフィーが授与されました。

ソーシャルイノベーションと融合

授与式では、主催者を代表して門川市長から、会場に向けて次のようなメッセージが贈られました。

『「道徳なき経済は犯罪だ。経済なき道徳は単なる寝言だ。」江戸時代の農業経済学者である二宮尊徳は、こんな言葉を残しています。道徳と経済が融合すること、人々の倫理観と持続可能な経済を融合していくことが大事だということでしょう。それはまさに、ソーシャルイノベーションそのものです。』

この制度の認定企業が増えていくにつれ、1000年を超えて日本人が大切にしてきた暮らしの哲学や地域社会のあり方が大都市でありながら残っているこの京都で、また新たな文化が創造され、様々な融合が起こることを皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。』



認定企業6社代表、京都市 門川市長、審査委員の皆さん

認定企業の目指す未来を加速するためにできることは?

続くシンポジウムでは、各認定企業からそれぞれの“叶えたい未来”を一言で発表していただき、それに対するコメントを審査員からいただきました。

その後のショートプレゼンでは、企業の取組を説明すると同時に、「こんなことをしてほしい」や「こんなことを考えているけれど良いアイデアはないか?」など、参加者に対して具体的な課題が提示されました。

会場全体で各企業の“叶えたい未来”と“企業の取組”が共有されたところで、「認定企業の目指す未来を加速するためにできることは?」をテーマに全参加者を交えたワールドカフェ形式のワークショップを実施し、各企業の“叶えたい未来”について、参加者から多くのアドバイスやメッセージが送られ、認定企業から感謝と喜びの声が上がりました。

最後に、京都市ソーシャルイノベーション研究所の大室所長から、「今日がスタート」を改めて強調され、閉会となりました。



参加者と認定企業とのワークショップ

認定企業各社の取組については、P18~P23でご紹介しています。

介護関連ビジネスへの参入 京都市域の企業が連携し、新商品の開発や事業化に挑戦

厚生労働省が実施する「地域人づくり事業（処遇改善プロセス）」に「福祉介護分野新規参入・販路開拓支援事業」が採択され、2014（平成26）年度から2年計画でASTEMと京都市が「新しい介護支援ビジネス創出研究会」を実施。

京都市域のものづくり企業が参画し、介護関連ビジネスへの参入を目指して企業が共同して商品やプログラム等を開発。市場への投入を実現しました。

「新しい介護支援ビジネス創出研究会」を立ち上げ 介護支援ビジネスを創成

高齢者人口の増加に伴い、介護・リハビリテーション分野におけるニーズは以前にも増して高まっています。しかしこれまでは専門性の高い限定された市場とみなされ、他分野からの新規参入は難しいとされてきました。ASTEMと京都市は、高齢者介護関連市場に参入したいと考えている京都市域の中小企業を支援するため、2013（平成25）年に「新しい介護支援ビジネス創出研究会」をスタートさせ、勉強会などを実施してきました。2014（平成26）年からは、既存のノウハウや販路を活かした商品開発や事業化を目標に据え、2年間の計画で活動を支援しました。

研究会には、京都市域から応募のあった26の企業が参加。「生活支援」・「安心住まい」・「認知症予防」の3つのワーキングに分かれ、高齢者の生活支援プラットフォームの開発や介護関連商品の開発などに取り組みました。

ASTEMは、毎月1回開かれるワーキングごとのミーティングのための場所を提供するとともに、各グループにコーディネーターを配置。商品開発や事業の立ち上げ時の課題に対してコンサルティングやアドバイスを行うとともに、外部資金の獲得を支援したり、企業間の調整役を担うなど、常に寄り添いながら活動をサポートしました。

「生活支援」・「安心住まい」・「認知症予防」の 3つのワーキングで商品開発に挑戦

「生活支援ワーキング」には、IT関連企業を中心とした10社が参画し、高齢者やその家族に必要な情報・サービスを提供する「生活支援コンテンツ」を考案。「玄関カメラシステム」など参画企業の持つ技術を活用し、企業間コラボレーション商品として遠隔地に住む家族が高齢者の外出を見守り、外出時の服装や様子を確かめられるユニークなサービスを行う「高齢者向け玄関みまもりサービス」と名づけたシステムを開発しました。

「安心住まいワーキング」には9社が参画し、介護現場で課題とされている「抗菌・消臭」に着目。各参画企業の技術やものづくり力を組み合わせ、「防水シート・寝具」を開発しました。防水、抗菌・抗ウイルス・消臭機能を備え、かつ京都らしさを感じさせる和柄の防水シート・寝具を企画。機能性に加え、デザイン

性に優れたこれまでにない商品となる予定です。

さらに「認知症予防ワーキング」には10社が参画し、認知機能検査と認知力アップを目的とする運動プログラムの開発に挑戦しました。筋力トレーニングや和太鼓、食事、リラクゼーションを組み合わせたプログラムを作成。実際に参画企業が運営する高齢者施設の入居者に提供し、効果を検証しました。その結果、「部屋にこもりがちだった高齢者の活動が活発になった」など施設側から好意的な意見を得られただけでなく、プログラムが実際に導入されることも決まりました。

製品化、事業化に当たっては、企業対象、市民対象等の様々な展示会に出展。また、成果発表会を催し、ユーザーの声を直接聴くなど、課題や手応えを得て意欲と自信につながりました。

さらに、参加企業のうち7社が、ベースアップや昇格により従業員の処遇改善を行うなど、「地域人づくり事業（処遇改善プロセス）」が求める成果につながりました。

企業が共同し新たな商品の開発を実現 これからも事業化を支援していく

「新しい介護支援ビジネス創出研究会」の活動を通じて、企業が連携して商品やプログラムの開発を達成したことは大きな成果でした。介護ビジネスへの参入を共通目標に企業間の連携やコミュニケーションが生まれたこと、またこれまで介護ビジネスに参画したくてもそのきっかけをつかめなかった企業が参入のノウハウや足掛かりを得たことは、今後の介護ビジネス創成の第一歩になると思っています。事業は昨年度で終了しましたが、今後も各企業の商品の共同開発や事業化の支援を続けてまいります。



第24回市民すこやかフェア2015



京都ビジネス交流フェア2016



メディカルジャパン ナーシングEXPO2016

市民の方々と「協働」で道路や河川、公園を維持管理するためのアプリケーション「みっけ隊」を開発

京都市が策定する「公共土木施設の維持管理に係る市民協働推進プラン」の一環として京都市から委託を受け、市民の方々が道路・河川・公園などの公共土木施設の不具合を発見し、京都市に通報できるアプリケーション「みっけ隊（美しい京を守る応援隊）」を開発、運用を開始しました。



REPORT
研究開発本部 ICT研究開発部
主任：澤田 砂織（左）
池上 周作（右）

道路や河川、公園などの不具合を通報できるアプリケーション「みっけ隊」を開発

ASTEMでは京都市からの委託事業として、市民の皆さまが道路や河川、公園などの公共土木施設の不具合を発見した際にスマートフォンなどから通報できるアプリケーション「みっけ隊（美しい京を守る応援隊）」を開発しました。

京都市には約3,600kmの道路、340の河川、そして906の公園などの公共土木施設があり、8つの土木事務所と2つのみどり管理事務所が日々のパトロールや市民の方々の電話通報をもとに維持管理、及び補修を行っています。事務所に届けられる通報は年間2万件以上にのぼり、その多くは高齢者です。電話だけでは緊急度の判断や通報場所の特定が難しいため、すべての通報に対応できないという課題を抱えていました。こうした課題を解決しつつ、また若い世代にも関心を持っていただこうと、スマートフォンなどで手軽に使えるアプリケーションを開発することになりました。

開発にあたってポイントになったのは、市民の方々と「協働」で公共土木施設をより良くしていくものにするということです。まず2015（平成27）年に公募で市民の方々に参加を募り、3回にわたってワークショップを開催。京都市の土木事業について理解を深めていただくとともに、市民の方々が「自分たちでできること」についても考えていただきました。また試作中のアプリを使って右京区、中京区、伏見区の3区で実証実験を実施。使いやすさなどについて市民の方からご意見をいただき、改良に反映させました。

写真やGPSで正確、かつ迅速に情報を把握 市民の方々と「協働」で公共土木施設を守るアプリに

「みっけ隊」は、道路などの舗装の劣化や排水路の溝蓋のずれ、公園の遊具の破損、河川の損傷などを見つけた際に写真を撮影し、コメントとともに投稿できるアプリケーションです。GPS（全地球測位システム）を活用することで該場所を把握し、投稿者も、また管理する事務所側も地図画面上で確認することができます。

アプリから送信された情報は、その施設を管轄する土木事務所・みどり管理事務所にリアルタイムで届けられ、各事務所では専用の管理システムを使って受け付け処理を行い、調査、補修作業といった次工程へと迅速に引き継ぎます。

「写真」や「正確な位置情報」を得ることで事務所側はより正確に情報を把握でき、緊急度を判断しやすくなります。また調査や作業の進捗も随時公開されるとともに投稿者にも返信されるので、進捗状況がわからない市民の方々の不安や不満も解消されます。

さらにアプリには、市民の方がご自身で行った作業を報告する

機能も搭載。草むしりやゴミ拾いといった個人でも対処可能なことに対して協力を促す仕組みにもなっています。その他、行政側から特に注意を喚起したい情報を指定し、「ミッション」として告知する機能や、土木に関する豆知識をお知らせする機能も備えました。

運用開始後早くも多くの投稿が寄せられる 一層使いやすいシステムを目指し保守・改良を継続

開発する過程で苦労したのは、投稿内容に応じて多様な処理・対応段階を経るため、非常に複雑な構造のアプリケーションと管理システムを構築しなければならないことでした。

また実証実験を経て市民の方からいただいたご指摘を元に、文字を読みやすく大きくしたり、写真投稿機能の優先順位を高くするなどの改良を重ねました。

多くの開発課題を解決し、2016（平成28）年5月12日にアプリケーションを公開。対象地域を京都市全域に広げて本格的に運用をスタートさせました。開始から1,000近いダウンロード数を数え、累積投稿件数が110件（5月31日現在）を超えるなど早くも多くの方にご利用いただいています。スマホで簡単に操作できるとあって、若い世代からの関心が増えていることも嬉しい成果です。今後は、多くの方にとってより一層使いやすいシステムを目指し、引き続き保守・改良を手がけていく計画です。

アプリケーション

みっけ隊
～美しい京を守る応援隊～
(iOS/Android)

<http://mikketai.city.kyoto.lg.jp/>



アプリケーションの投稿・現状確認画面



京都市成長産業創造センター

ACT Kyoto

開設から3年目を迎えて

センター長 牧野 圭祐



2013（平成25）年11月に京都市成長産業創造センターがオープンしてから2年半が経過しました。産学公が連携して最先端の大学のシーズを事業化し、新たな産業を創出することを目指して取り組んできた結果、ハード・ソフト両面で成果が現れ始めています。

まずハード面では、高度な研究開発を行うインキュベーション施設として、先端的な物理・化学の実験が可能なウェットラボや高性能の空調、防音性に優れたガラス窓など施設の様々な機能を有機的に活用できるようになったことが挙げられます。入居率も平均90%という高い水準を維持するとともに、地域の方々や周辺の企業にも当センターの存在を認知していただけるようになりました。

それ以上に特筆すべきは、ソフト・機能面での成長ぶりです。「器」を提供するだけに留まらず、研究開発から事業化までを様々な側面から支援するところが当センターの特長です。入居する企業・大学の研究内容や技術を熟知することはもちろん、最先端のものづくり産業に関する幅広い知見を有し、関連する大学や研究機関・企業を結び付けたり、研究に必要な施設・設備の確保や事業化に向けた資金調達についてアドバイスするなど、大学の研究プロジェクトや単独企業ではできない側面をきめ細やかにサポートしています。その甲斐もあり、大学の先端的研究で事業化を目指す先導プロジェクトを中心に、事業化の芽が大きく育ちつつあります。

また入居企業・大学だけでなく京都に数ある中小企業や京都が世界に誇る大企業に貢献し、地域産業のポテンシャルを上げることも当センターの役割の一つです。その一環として、当センター

内で最先端の技術開発や研究などに役立つセミナーやワークショップを開催。京都市域はもちろん、市外や他府県からも応募があるなど関心・注目が高まっています。

オープンから3年という節目を機に、今後はますます新規事業の創出、ベンチャー企業の育成に力を注ぎたいと考えています。京都大学をはじめ38もの大学があることも京都の強みです。こうした大学の研究から生まれる最先端のシーズを活かして革新的な技術・製品を生み出し、いつか世界ナンバーワンとなるベンチャー企業を当センターから育てるのが目標です。同時に、中小企業や大企業に貢献するシーズについてもいち早く認識し、技術移転や事業化を支援していくつもりです。これから多くの大学・企業・研究機関の皆さまの参画・ご支援をお待ちしています。



株式会社下野機械技術



・株式会社下野機械技術
代表取締役 下野 健一 氏

世界に類を見ないDLCを用いた 燃料電池用セパレータの成膜装置の開発

2003（平成15）年に個人事業として創業後、2008（平成20）年に法人化し、下野機械技術を設立しました。現在は三つの柱で研究開発用実験・検査装置の設計から開発、製作までを手がけています。

その一つ目がDLC成膜装置の開発です。燃料電池自動車の部品であるセパレータにターゲットを絞り、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）から開発資金を得て、これまでにない材料でセパレータを作る装置の開発を目指しています。

燃料電池は電解質のセルを積層したスタック構造をしており、各セルの間にはセル間を電氣的につなぎつつ、酸素や水を遮断するためのセパレータと呼ばれる板が挟み込まれています。導電性と耐食性が求められるセパレータの材料は非常に高価で、それが燃料電池自動車の価格を押し上げる一因となっています。私たちは、酸素や水を通さず、かつ優れた耐食性を持ったDLC（ダイヤモンドライクカーボン）に着目。独自のイオンドーピング（注入）法によって、一般には絶縁膜であるDLCに導電性を付与する成膜法の開発に成功しました。この導電性のあるDLCを用いれば、従来の数分の一の価格で同一性能のセパレータを製造することが可能になります。実現すれば、燃料電池自動車の大幅な低価格化に貢献する部品として大きなインパクトを与えると考えています。

二つ目の柱はイオンビーム装置の開発です。誘導結合プラズマを用いて生成した高密度のプラズマから直接イオンを引き出す手法で高いイオンビーム電流密度を実現。現在半導体製造装置メーカーと共同で、半導体チップの消費電力を劇的に抑える製造プロセスに用いられる成膜装置を開発中です。最後の柱が、真空装置の設計・製作です。真空技術を強みに、ハイブリッド自動車の部品の製造工程で必要とされるヘリウムリークテスト装置の設計・製作を手がけています。

2015（平成27）年にACT Kyotoに拠点を移転した最大のメリットは、様々なサポート体制が整っていることです。例えば相談に応じて実験・検査を行う機関を紹介して下さるなど、創業間もないベンチャー企業の弱点を補っていただくことで、開発のスピードアップや事業の成長を図ることができます。まずは開発中の二つの案件を事業化に結びつけることが当面の課題です。今後も技術開発を通じて、グリーンイノベーションに貢献していきたいと考えています。

株式会社ユー・イングリッシュ



・株式会社ユー・イングリッシュ
代表取締役 中山 裕木子 氏

海外特許に精通した「伝わる」英文で 許可の確率を著しく高める特許明細書の翻訳

ユー・イングリッシュは、特許英語と論文英語専門の翻訳と教育を手がける企業として2014（平成26）年に設立しました。現在は企業・大学・特許事務所などのお客様に対し、特許明細書をはじめ、学術論文やマニュアル・仕様書・報告書・会社案内・製品説明といった各種技術書の翻訳・リライトを行っています。このほか、企業や大学などへの技術英語ライティング指導も企画・提供しています。

中でも強みとしているのが、特許明細書の翻訳・リライトです。日本企業の英文特許明細書はしばしば直訳的で難解とされ、拒絶されることも少なくありません。ユー・イングリッシュでは特許に精通した翻訳者が、お客様の事業や技術に対する理解に基づいて、元となる和文の意図する権利範囲を適切な英語に翻訳します。自然で読みやすく、審査官に「伝わる」英語表現に仕上げることによって、特許査定での不要な拒絶を減らし、審査にかかるコストを削減できるのみならず、現実の「訴訟に強い」明細書の作成が可能になります。パリルート出願用、PCT国際出願用、またヨーロッパやアメリカなど申請先に応じてポイントを押さえた明細書を作成。とりわけアメリカに関しては、米国のパテントエージェントと提携し、特許に関わる専門性を高めています。非英語圏の国で特許を申請する際にも英文特許明細書から翻訳されることが多く、世界のノンネイティブにも伝わる英文に翻訳できることが、最大の強みです。

私たちが重視しているのは「顔の見える」サービスです。メールなどによるオートマティックな受注ばかりではなく、お客様を訪問し、事業内容や特許出願の意図をお聞きすることで、深い理解に基づいた翻訳を可能にしています。また社内でも技術講座を開催するなど全社員の知識・スキルの向上を図り、特許明細書をはじめ、学術論文や各種技術書など専門性の高い翻訳の質を高めています。

一方、お客様だけでなく「日本の特許明細書全体の品質を高めたい」という思いから、企業・大学などで英語文書作成力向上のための技術英語研修を企画・提供しています。実務で英語を書く機会のある方を対象に、テクニカルイングリッシュのノウハウを伝授しています。

京都は高い技術を持ったモノづくり企業が多く、海外特許の取得を目指される企業も少なくありません。そうした企業のグローバル展開を翻訳の立場から後押ししたいと考えています。

Aランク認定企業・オスカー認定企業 紹介

ASTEMは、ベンチャー企業から中小企業に至るまで幅広い支援活動を展開しています

※企業の掲載は五十音順



目利きAランク認定

Aランク認定件数 **120件**
 ※2016(平成28)年7月1日現在
ベンチャー企業を発掘・育成

京都市ベンチャー企業目利き委員会 審査委員

委員長	永守 重信 日本電産株式会社 代表取締役会長兼社長
副委員長	佐和 隆光 京都大学 名誉教授
副委員長	辻 理 サムコ株式会社 代表取締役会長兼社長
委員	上村 多恵子 京南倉庫株式会社 代表取締役社長
委員	齋藤 茂 株式会社トーセ 代表取締役会長
委員	仲尾 功一 タカラバイオ株式会社 代表取締役社長
委員	原 良憲 京都大学 経営管理大学院 教授
委員	西本 清一 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事長 京都大学 名誉教授

[敬称略・順不同]

京都市ベンチャー企業目利き委員会とは

次代の京都経済をリードするベンチャー企業を発掘、育成するため、起業を考えておられる皆さんの資質や事業プランの事業性、技術・アイデアなどを評価します。

対象

新しい事業を考えておられる全国の個人、企業
 新しい事業であれば業種・業態にはこだわらず、製造業以外のソフトウェア開発やサービス等も含む

評価ポイント

経営者・事業環境	経営者・経営陣、業種・業態など
販売・物流	販売経路、原材料、仕入先など
保有技術(製造業) アイデア(非製造業)	新規性、競争力、優位性、実現可能性、信頼性、市場性、市場規模、成長性など

支援策

- 専任コーディネータによるきめ細かな事業展開サポート ●専門家派遣
- 販路開拓・技術マッチング支援 ●海外展開支援
- 研究開発補助金制度※別途審査あり ●新市場・事業展開可能性調査事業※別途審査あり
- 展示会出展支援※別途審査あり ●企業ブランド力強化支援事業※別途審査あり
- 金融機関向けビジネスプラン発表会 ●京都市ベンチャー購買新商品認定制度
- 京都市中小企業融資制度 ●京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金 ●企業PR
- 京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車入居時の賃料補助

〈申請先・お問い合わせ先〉

地域産業活性化本部 中小企業成長支援部
 TEL : 075-315-3645 FAX : 075-315-6634
 E-mail : info-mekiki@astem.or.jp
 URL : <http://www.venture-mekiki.jp/>

オスカー認定制度とは

経営革新のための優秀な事業計画を持つ企業を「オスカー認定」し、計画の実現に向けて継続的に支援します。

対象

京都市内に本店、支店、営業所、工場、その他事業所を有する中小企業
 ただし、創業または法人設立から10年以上経過していること

評価ポイント

企業	財務の健全性、企業の強み
経営者	熱意、意欲
事業計画	収益性、新規性、優位性、市場性

支援策

- フォローアップ支援 ●専門家派遣 ●販路開拓・技術マッチング支援 ●海外展開支援
- 研究開発補助金制度※別途審査あり ●新市場・事業展開可能性調査事業※別途審査あり
- 展示会出展支援※別途審査あり ●企業ブランド力強化支援事業※別途審査あり
- 京都市ベンチャー購買新商品認定制度 ●京都市中小企業融資制度
- 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金
- 企業PR ●「京都オスカークラブ」への入会※別途費用負担あり
- 京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車入居時の賃料補助

〈申請先・お問い合わせ先〉

地域産業活性化本部 中小企業成長支援部
 TEL : 075-366-5229 FAX : 075-315-6634
 E-mail : info-smes@astem.or.jp
 URL : <http://www.astem.or.jp/business/support/oscar>



オスカー認定件数 **160件**
 ※2016(平成28)年
 7月1日現在

元気な中小企業をもっと元気に!

オスカー認定審査委員会 審査委員

委員長	佐藤 研司 慶谷大学 名誉教授/マーケティング・サイエンス代表
委員	小谷 真由美 株式会社コーシン精機 代表取締役社長
委員	武田 一平 ニチコン株式会社 代表取締役会長 一般社団法人京都発明協会 会長 公益社団法人京都工業会 副会長
委員	西本 清一 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事長 京都大学 名誉教授
委員	長谷川 亘 京都コンピュータ学院・京都情報大学院大学・ 京都自動車専門学校 統括理事長・教授 一般社団法人京都府情報産業協会 会長 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 会長
委員	村上 圭子 京都市産業戦略監(産業観光局長 兼職)
委員	森本 一成 京都工藝繊維大学 副学長
委員	山脇 康彦 一般社団法人京都府中小企業診断協会 会長
委員	吉田 忠嗣 吉忠株式会社 代表取締役社長

[敬称略・五十音順]



株式会社アイ・エレクトロライト

DATA

代表取締役 河野 通之
 〒619-0237
 京都府相楽郡精華町光台1-7
 けいはんなプラザ ラボ棟410
 TEL 0774-95-5156
 FAX 0774-95-5156
 URL <http://www.ielectrolyte.com/>



代表取締役
河野 通之 氏



Powerbinder®を用いた水系正極



水系正極を使用したLIB
(リチウムイオン電池)

テーマ

天然高分子をバインダーとして用いる電池・キャパシタ用高性能電極の開発

蓄電デバイスに関わる技術の実用化を目指し 関西大学発ベンチャーとして設立

弊社は、関西大学発ベンチャーとして2014（平成26）年に設立されました。これまで関西大学で培ってきた蓄電デバイスに関わるユニークな技術を基に、蓄電産業に不足しているものを発見し、それらを解決する新しい技術を創成することを目指しています。現在は天然物由来の部材を利用し、出力や電極特性を向上させるリチウムイオン電池・電気二重層キャパシタの開発、及び高度な安全性を担保し、かつ過酷な環境でも作動するイオン液体電解質を用いたリチウムイオン電池の開発に取り組んでいます。

光・風・地熱などを利用した持続可能な新エネルギーは、化石燃料に代わるものとして、今後ますます重要性が増していくと考えられています。しかし、こうしたエネルギーは安定的に確保できないため、電力を管理・貯蔵する技術が不可欠です。また電気自動車など電気を用いる移動体の高性能化においても、これまで以上に効率的な蓄電技術が求められています。

そこで弊社は、自然界に豊富に存在するバイオ材料（天然高分子）に着目しました。ワカメやコンブに含まれるアルギン酸、カニの甲羅から抽出されるキトサン、さらにゼラチンなどの天然高分子を蓄電デバイスの電極を構成する材料に用いることで、蓄電デバイスの高性能化と環境性能の向上を実現させ、期待されるコストダウンにも成功しました。

高性能かつ低コストな リチウムイオン電池「Powerbinder®」

リチウムイオン電池の電極は、集電体と呼ばれる金属箔の上に、炭素や無機酸化物といった電気を蓄える微粒子活物質を数十～数百μmの厚さに塗布して作製されます。作製プロセスでは微粒子層を均一にするために、まず微粒子を分散媒によって液状にしてから塗布し、その後乾燥などにより分散媒だけを取り除きます。しかし分散媒を除去すると、そこに混ざった微粒子がバラバラになり電極層として固定されないため、それを防ぐ接着剤（バインダー）が必要になります。

弊社は、微粒子活物質の性質上、分散媒に水を使うのが困難な正極のバインダーとして、アルギン酸誘導体が適していることを見出しました。実際にアルギン酸誘導体を電極に使ったリチウムイオン電池を検証した結果、塗料の水系化はもちろん、性能に大幅な向上が認められることも実証しました。高価な有機溶媒に代わってアルギン酸を使用することはコスト削減にもつながります。弊社ではこの水系正極を、「Powerbinder®」の名称で商品化しました。そして、今回この成果が評価され、目利きAランクに認定されました。

リチウムイオン電池の高性能化を目指し これからも蓄電技術を磨き続ける

Powerbinder®に加え、もう一つの事業であるイオン液体電解質電池開発でも「アイ・エレクトロライト電池」を実用化。特別な防護処理を施さなくても過酷な環境で作動することから2014（平成26）年に人工衛星「ほどよし3号」に搭載され、地球周回軌道上でのイオン液体リチウム二次電池の充放電に世界で初めて成功しました。

今後は天然高分子バインダーを用いた高性能電極作製技術とアイ・エレクトロライト電池技術を融合し、さらなる高性能電池を開発したいと考えています。目利きAランク認定で技術力を評価されたことは、弊社にとって力強い後押しとなります。この評価を励みに、より一層技術を磨いていきます。



小型衛星とそれに搭載したイオン液体電池



目利きAランク認定



録音装置・電源・水中ハイドロホンを一体化
簡単に水中音を自動的にデジタル録音できる装置

株式会社アクアサウンド

DATA

代表取締役会長 笹倉 豊喜
代表取締役社長 遠藤 保彦
〒650-0046
神戸市中央区港島中町4-1-1
ポートアイランドビル502号室
TEL 078-599-6842
FAX 078-599-6843
URL <http://aqua-sound.com/>



代表取締役会長
笹倉 豊喜 氏

テーマ

魚類の行動把握のための加速度センサを搭載した超小型超音波発信器の開発

水中音響技術をコアとして 海洋研究に役立つ計測装置を研究・開発

世界有数の魚食大国である日本。海洋研究でも世界をリードしているにもかかわらず、調査・研究に用いられる装置類のほとんどが外国製です。高精度な日本製の計測装置を熱望する産官学の海洋研究者の方々の声を受け、弊社は2012（平成24）年に設立されました。

現在、水中音響技術をコアとして海洋研究に役立つ計測装置を研究・開発しています。弊社が強みとするのは、大きく「水中の音を聴く」技術と「水中に超音波を発する」技術の二つ。一つ目の「水中の音を聴く」技術を用いて開発した製品が、「自動水中録音システム」です。水中マイクロホン（ハイドロホン）と録音装置、電源を内蔵し、イルカやクジラ、魚などが発する鳴音や深海域の騒音などを録音できます。防水筐体で内部の装置類を守ることはもちろん、深海域での調査に耐え得る耐圧性能も備えています。また録音した音データを解析する周辺装置の開発・製造、さらにはデータ解析業務も手がけ、海洋研究をお手伝いしています。

水中超音波発信装置に加速度センサを加え 海洋生物の行動を把握する装置を開発

もう一つが「水中に超音波を発する」技術を使った「Gold code ピンガー」です。これは、超音波のピンガー（探信音）を発して位置を知らせる仕組みです。とりわけ弊社のピンガーの特長は、海洋生物の行動を把握するバイオロギング研究用に特化していることにあります。

海洋生物にピンガーを装着し、それから発



超小型ピンガー

- ・水深ピンガー(世界最小)
- ・水深・水温ピンガー(世界最小)
- ・加速度センサ搭載ピンガー



せられる超音波を船上の受信装置で捉えることで、海洋生物がどこにいてどのように移動しているかをリアルタイムで把握・解析します。超音波の到達距離は500m、最長1年間の送信が可能な長寿命電源を備えています。すでにマグロの追跡調査、イカやメバルの生態調査、サメとキンメの行動解析などに弊社のシステムが使われています。

弊社は、今回、超音波ピンガーにさらに加速度センサを加えることで、より詳細な生物の行動把握を可能にする装置の開発で目利きAランク認定を受けました。加速度センサによって魚の向きや魚体の傾きなど、よりミクロな行動を捉えることが可能になります。また、魚に装着できるよう超小型化を実現。実際にキジハタなどに装着し、性能を検証しているところです。

多様な海洋生物の調査・研究に寄与するとともに 水中音響技術を他分野へも応用・展開

世界的な人口増加によって食糧問題が深刻化している現代、その問題解決には水産資源の利用が不可欠といわれています。とはいえ海洋環境や海洋生物の生態については、いまだ解明されていないことが多く、今後水産資源を持続的に活用していくためには多様な水産生物の生態把握と管理が欠かせません。多種多様な海洋生物のバイオロギング研究の進展に伴って、弊社装置の飛躍的な需要拡大も可能だと見込んでいます。目利きAランク認定を受けたことでさらに知名度を向上させ、産官学の研究者の方々への販路拡大や超音波センシング技術の研究開発に必要な外部資金の獲得などにつながればと期待しています。

今後は、引き続き水中音響技術を水産資源開発に活かしていくことに加え、蓄積した技術を他領域へ応用展開することも視野に入れていきます。すでに水道の漏水箇所を探知する新規事業にも着手しています。これからも「水」を切り口に、高度な音響技術で様々な分野に貢献していきたいと考えています。



目利きAランク認定

株式会社飯田照明

DATA

代表取締役 飯田 史朗
 〒607-8408
 京都市山科区御陵島ノ向町21番地 富士菱ビル3F
 TEL 075-205-5177
 FAX 050-3488-8868
 URL http://www.led-kogen.com/



代表取締役
飯田 史朗 氏

テーマ

地球環境保護のための特殊用途蛍光灯のLED化推進

設計・開発力を強みに
多用途のLEDモジュール、点灯回路、照明を製造

弊社は、20年以上にわたって大手電機メーカーで蛍光灯やLED光源の開発に携わってきたメンバーが中心となり、2013(平成25)年に設立されました。LEDに特化し、導光板LED照明をはじめとした一般照明機器の他、多様な用途に用いる紫外線LED用照射器やブラックライトを開発・製造しています。

弊社の強みは、LED電源、回路、さらには筐体を含めLEDモジュールやLED光源用点灯回路などの商品化までをすべて自社で設計・開発・製造できるところにあります。加えて、大手部材メーカーと連携して最新のLEDや導光板をいち早く入手、他に先駆けて商品を開発し、世に送り出せることも他にはない強みとなっています。そうして生まれた製品のひとつが、店舗やオフィスに設置する面発光LED照明です。導光板製造で高い技術力を誇る(株)クラレの導光板を採用し、筐体、電源を一体化した照明機器を設計・開発。LED特有のまぶしさを軽減した面発光で、フレームを入れて20mmという超薄型、かつ高効率、省電力を実現しています。

紫外線出力タイプのLED光源を開発
特殊用途蛍光灯のLED化を推進

蛍光灯と比べて省電力で高出力、かつ長寿命のLEDの普及は近年めざましく、様々な分野で蛍光灯からの移行が進んでいます。一方で、LED特有の青白い冷たい光やまぶしさ、熱による劣化などの課題も残っており、移行がスムーズに進まない製品も少なくありません。そこで弊社が2015(平成27)年に着手したのが、紫外線硬化樹脂・インク硬化用の光源、補虫用ランプ、ブラックライトなど特殊用途に使う紫外線出力タイプのLED光源の開発です。これが今回、目利きAランク認定を受けました。

国内屈指のLEDメーカーである日亜化学工業(株)と連携し、高効率紫外線LEDを採用。省電力・長寿命でしかも調光が可能な直管形LEDを開発し、LEDブラックライトの商品化に成功しました。紫外線強度は蛍光灯の約5倍で消費電力は1/4、寿命は6倍に伸びています。またハンディタイプの紫外線LED照射器を開発。樹脂・インクの硬化用、紫外線の光で傷やほこり、細菌を発見する紫外線探傷用、あるいは紫外線アート用などに活用されています。



LEDカラーライト「BLACK★STAR」
可視光タイプ
LEDライト「BLACK★STAR」
UVウルトラ出力タイプ



超薄型導光板LED照明

さらに現在、捕虫用LEDライトを完成させ、性能の検証を進めているところです。その他にも美術館・博物館用など多様な特殊用途のLEDの開発を進めていく計画です。



高出力紫外線LED照射器
「HANDY POWER」

紫外線探傷

紫外線LEDを照射すると
目に見えない傷などが浮かび上がる

紫外線アート

インドネシアをはじめ海外への展開を模索
地球環境保全に役立つLEDの普及に貢献したい

今回、目利きAランク認定を受けたことで知名度が高まり、様々な業界・企業の方に弊社を知っていただけたのは大きな収穫でした。

弊社は、今後、国内だけでなくインドネシア等の海外への展開も考えています。ASTEMの支援策等も活用しながら、弊社の技術力を以て、省電力効果が高く地域環境保全にも役立つLEDの普及に貢献していく所存です。



アルケーウィル株式会社

DATA

代表取締役社長 山中 克己
 (本 社) 〒918-8152
 福井市今市町19-1-5
 (京都支店) 〒604-0847
 京都市中京区烏丸通二条下ル
 秋野々町529 ヒロセビル8階
 TEL 075-634-4511 (京都支店)
 FAX 075-634-5211 (京都支店)
 URL <http://www.arkhe-will.jp/>



代表取締役社長
山中 克己氏

テーマ

林業分野において森林環境と作業面で負荷の少ない生分解性機能と忌避効果を併せ持った新しい獣害対策資材の開発・販売により経営革新を図る。

環境に優しい植物由来の材料を融合させた商品づくりを実践

弊社は福井県で眼鏡フレームの材料等を製造し、国内外へ販売している(株)アルケーのグループ会社です。設立は2000(平成12)年の7月です。眼鏡部品の中でメガネフレームの出荷時に装着されるデモンストレーション用の石油系レンズは、店頭で販売する時に外され大量に廃棄されます。それを環境にやさしい(生分解する)PLA樹脂を使ってレンズを開発しました。業界初の事でした。それを機にPLA樹脂のプラスチック製品と繊維製品の開発をし、事業化する為にこのアルケーウィル(株)を設立しました。

弊社では、設立当初より地元企業等と連携しながらPLA樹脂の用途開発を行ってきました。熱に弱く、少ない熱量で燃えるため、環境への負荷が少ないという点に着目し、PLA樹脂から作った繊維を用いた白装束の開発や、大手企業のノベルティとしてPLA樹脂製の紐や名札入れを使ったストラップを製作・販売しました。当時は環境に優しい材料を開発する企業はあっても、弊社のように繊維とプラスチックを組み合わせ商品化しようとする動きは見られなかったため、他社に先駆けPLA樹脂を用いた用途開発をし、製造のノウハウが技術として蓄積されました。今回オスカー認定された獣害対策用ネット『レイスタープロテックス®』は環境に優しいPLA樹脂の特性を生かした、またこれまでの開発技術の集大成だと自信を持っています。

生分解性機能と忌避効果を併せ持つ『レイスタープロテックス®』

森林の獣害は年々深刻化していますが、その対策としてトタンや石油系プラスチック製の資材を木に巻くのが一般的です。とはいえ、それらの運搬や設置、木の成長に合わせて新たに巻き直す際の回収・撤去は大変な労力を要するにもかかわらず、守られる木は半数ほどに過ぎません。

そのような課題を一気に解決できるのが『レイスタープロテックス®』です。ポイントは、PLA樹脂の持つ生分解性であり、

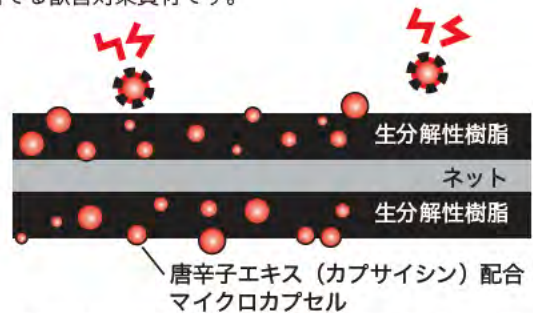


獣害対策用ネット
『レイスタープロテックス®』

畑などで使用できる
獣害対策忌避資材も展開



PLA樹脂製ネットの表面を、カプサイシン入りマイクロカプセルを混ぜたジェル状のPLA樹脂でコーティングした特殊構造となっています。木に巻くと表面のPLA樹脂がゆっくりと生分解され、その際マイクロカプセルが空気中に飛散し、鹿などに対して少量でも大きな忌避効果を発揮します。マイクロカプセルの材質や濃度などの見極めに苦労しましたが、その甲斐あってこの忌避方法に関する特許を取得できました。1万本の木のうち、約80%が守られたという実績も上げています。軽いネットなので運搬や設置も容易で、生分解されるため回収や撤去の必要もありません。まさに、環境・獣害・林業従事者の高齢化などの様々な課題に光を当てる獣害対策資材です。



『レイスタープロテックス®』の仕組み(忌避効果イメージ図)

全国展開をもって社会に貢献していきたい

『レイスタープロテックス®』は、福井県の造林補助対象商品となっていますが、現在、他府県でも補助対象としていただけるよう営業を展開しています。京都府、山梨県、滋賀県、三重県などでは試用段階に入りました。

目標は、日本全国に展開し、獣害に悩む多くの方々に喜んでいただくことにあります。今回、オスカー認定を受けたことで、よりスムーズに全国へ展開していけることを期待しています。今後、目標達成に向けより一層邁進する所存です。



京豊エンジニアリング株式会社

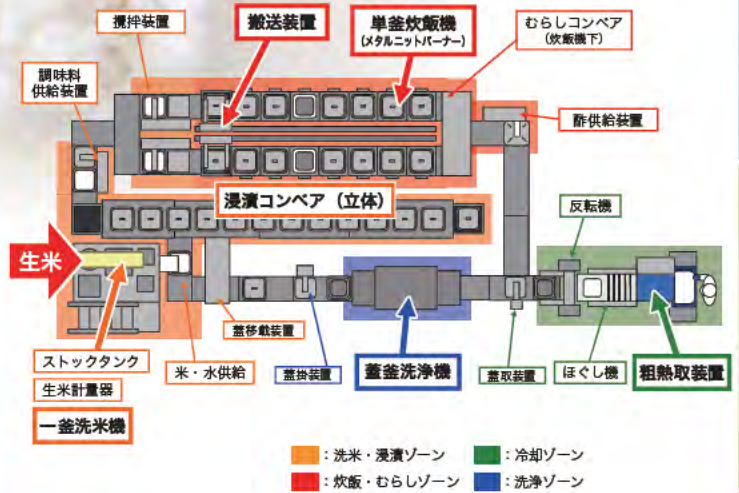


DATA

代表取締役社長 倉垣 豊幸
 〒612-8462
 京都市伏見区中島秋ノ山町133-3
 TEL 075-612-0811
 FAX 075-612-0821
 URL <http://kyohoengineering.co.jp/>



代表取締役社長
倉垣 豊幸氏



「単釜式自動炊飯システム」の平面略図

テーマ

大幅省エネ効果のある世界初「連続炊飯システム」の新開発により、国内トップ企業としてグローバル・ニッチ・トップを目指す。

コンビニエンスストア専用工場向け連続炊飯システムを開発

弊社は1978（昭和53）年、大量に連続で炊飯できる学校給食向け連続炊飯システムのメンテナンスからスタートしました。それまで私が勤務していた会社で開発した製品ですが、事業部の閉鎖に伴いメンテナンス部門を引き継いで独立する形となりました。

大きな転機が訪れたのは1986（昭和61）年でした。全国的に店舗・工場を展開するコンビニエンスストアから、各店舗におにぎりやお弁当を供給する専用工場向け連続炊飯システムの開発依頼があったのです。以来、その製造販売に特化していきました。現在、最初に依頼をいただいたコンビニエンスストアの工場におけるシェアは約60%に達しているほか、同業界の大手企業ほぼすべてに納入実績を重ね、全体としては約40%のシェアを獲得しています。

最大の強みは、連続炊飯システムを産業機械として位置付け、創業以来蓄積してきた独自の燃焼技術を駆使している点にあります。大量生産システムにありがちな「炊ければ良い」という感覚ではなく、「おいしいご飯が炊ける」連続炊飯システムを追求してきました。

大幅な省エネ化を実現した「単釜式自動炊飯システム」

時代の変化に伴い、コンビニエンスストアではメニューの多様化が進み、専用工場で作るご飯も、おにぎり用・お弁当用・酢飯用など多品種・小ロット生産が求められるようになりました。しかし、弊社の従来機は、トンネル式の長い炉の中を複数の釜が移動しながら同じ火力で炊き続ける「連続式」であったため、炊き分けには不向きでした。

顧客の要請に応えるべく、1999（平成11）年から炊き分け可能なシステムの開発に着手しました。そして2003（平成15）年に今回オスカー認定を受けた世界初の「単釜式自動炊飯システム」

」を完成させました。大きな特長は、釜ごとにバーナーが搭載されており、各釜の米の量・加水量・火力・調味料の重量などをコンピュータで制御することで、自動的に1釜ずつ炊き分けができることにあります。加えて、生米の投入から粗熱を取るまでの全プロセスにおいて完全無人化を実現するとともに、従来機の約60%のガス使用量でありながら、従来機を上回る1時間当たり1,700kgの製造を可能としました。さらに、均一燃焼により炊きムラが発生せず、多様な米種に対応しているという利点も備えています。つまり、いつ、誰が、どの米種を用いて炊いても、ふっくらおいしいご飯を安定供給できるのです。



「単釜式自動炊飯システム」の単釜式炊飯器。中央のレール上を動く釜搬送口ポットが、出来上がった釜を次工程に搬送する。

各国にマッチした製品づくりで世界制覇を成し遂げたい

現在の目標は、ASTEMをはじめとした産業支援機関や自治体の人材採用支援策を活用し、全国に点在する製品のメンテナンス体制を強化することです。また、国内シェアを伸ばしつつ海外市場にも積極的に展開していきたいと考えています。米飯文化が根付き、かつ、コンビニエンスストア業界の伸長が見込まれる台湾、中国、韓国、タイなどで販路拡大の準備を進めているところですが、並行して各国の米に合わせた製品の開発に注力し、世界中で連続炊飯システムのトップ企業として確固たる地位を築いてまいります。



株式会社佐藤医科器械製作所



DATA

代表取締役社長 佐藤 進平
〒604-0042
京都市中京区西洞院通御池上る
押西洞院町606番地
TEL 077-587-1081 (滋賀工場)
FAX 077-586-1437 (滋賀工場)
URL <http://www.satoika.co.jp/>



代表取締役社長
佐藤 進平氏

テーマ

独自のステンレス板金加工技術とテクニカルソリューションサイト (ステンレスホッパー .COM) を利用したPULL型営業手法を用いて、医療機器業界へ進出し、経営革新を図る。

ステンレス板金加工に特化しノウハウを蓄積

弊社は、1907 (明治40) 年に創業以来、板金加工一筋で事業を続けてまいりました。当初製造していたのは、真鍮や銅板を用いた医科器械です。昭和中期から錆びない金属として注目されていたステンレスの板金加工へとシフトし、計量器メーカー等の食品業界、医薬品業界向けの部品製造が増えていきました。現在ではステンレス板金加工がほぼ100%となっており、売上の約8割を食品業界向け部品が占めています。

ステンレスは、その特性から鉄に比べて加工が難しいと言われています。そのノウハウを蓄積していることが弊社の強みであり、「できないとは言わない」をモットーとしてきました。あらゆる業界・用途の製品を手掛けることで、加工技術の向上を図り、顧客に還元していきたい。そんな思いから、成長が見込まれる医療機器分野を中心に新規顧客を開拓しようと考えました。今回オスカー認定を受けたのは、その手法に関する事業プランです。

機械設計者向けのソリューションサイトを開設

取引をスタートさせるうえで望ましいのは、ステンレス部品に関する課題に対して提案するという形です。そこでその窓口として、機械設計者向けのテクニカルソリューションサイト『ステンレスホッパー .COM』を開設しました。ホッパーは弊社が手掛ける部品の一つで、あらゆる業界の製造機械に必要とされるため、新規開拓に最適だと考えました。その結果、2015 (平成27) 年11月の開設から4カ月間で、大手機械メーカーを含む約60社から問い合わせをいただきました。取引に至ったケースをはじめ、数社の医療機器メーカーからもご相談をいただき、手応えを感じています。

また、並行して『ステンレスホッパー総合カタログ』と、カタログにある設計段階におけるコストダウンの事例を抜粋した

テクニカルソリューションサイト『ステンレスホッパー .COM』



〔ホッパーの一例〕
底開式のじょうご型の口から落下させる貯蔵槽として使われる部品



ステンレス板金設計技術ハンドブック
ステンレスホッパー総合カタログ

『ステンレス板金設計技術ハンドブック』を作成しました。いずれもサイトを通じて資料請求があった際に送付する新規顧客向けツールです。ハンドブックは、既存顧客の設計者を対象としたセミナーのテキストとしても活用しました。どのような加工工程がコストダウンにつながるかを踏まえて図面を作成いただくことは、顧客にとってはもちろん弊社にとってもプラスとなります。設計者の方と顔を合わせる機会を持つことで、よりスムーズに話を進められると思います。



顧客の機械メーカー設計者を対象にしたセミナー

日本のものづくりを支える一助となりたい

新規開拓のカギとなる信用を高めるうえで、オスカー認定を受けたことが大きく寄与してくれるものと考えています。また、メディア等に取り上げられることにより、社員やその家族からの信用にもつながることを嬉しく思います。

今後は、工場見学の実施などで既存顧客との関係をより強固なものにするとともに、引き続き新規開拓を進めていく予定です。

高品質の板金加工製品を幅広い業界におけるより多くの顧客に提供することを通じて、日本のものづくりを支えていきたいと考えています。



株式会社ニッシン

DATA

代表取締役社長 横江 浩司
 〒601-8469
 京都市南区唐橋平坦町8
 TEL 0771-22-5534 (デンタルマテリアルF.C.)
 FAX 0771-22-4926 (デンタルマテリアルF.C.)
 URL <http://www.nissin-dental.jp/>



代表取締役社長
横江 浩司氏

上下顎とも歯肉を3分割できる
「INVICTUS」セパレートモデル



歯冠から歯根に至るまで
天然歯の解剖学的な形態を再現

テーマ

新しいデジタル化による歯科模型「INVICTUS(インビクタス)」の開発と国内外の市場への提案型営業の強化により歯科教育を支援し、グローバルニッチトップ企業を目指す。

国内外の教育機関に歯科教育用模型を提供

弊社は1948（昭和23）年、義歯床用材料メーカーとしてスタートしました。現在の主力である歯科教育用模型を手掛けるようになったのは、その10年後のことです。現在は国内の29大学に模型を納めており、シェアは約95%となっています。またアメリカを中心に海外市場にも展開しており、模型の売上全体の約4～5割を占めています。

主な競合は国内外に数社ありますが、弊社の強みは小ロット・多品種に対応している点にあります。歯科には見た目や咬み合わせを人工物で補う補綴など様々な分野がありますが、分野や講座、教授法によって実習内容は異なり、その内容に即した素材・形状の模型が求められます。たとえばどの歯がどのように欠けているものが良いのかといった細かな要望をヒアリングし、手作業で形にしてみました。例えば、一人の先生に10～20のバリエーションを提供することもあり、これまでに作り上げた模型は何万種にものぼります。

以前から、このような生産工程を簡便化したいという思いがありました。また従来の模型は歯がネジ留めされており、学生が練習に使用した歯を外して新しい歯を取り付ける際に手間がかかっていたため、簡単にできないかという声もありました。そこで約6年間にわたり試行錯誤を重ね、2014（平成26）年によく完成させたのが、オスカー認定を受けた「INVICTUS（インビクタス）」です。

リアルな形状、使い勝手のよさ、高精度を追求した「INVICTUS」

「INVICTUS」の最大の特長は、デジタル技術を用いて歯1本1本の形状から設計し直し、実習における使いやすさに配慮しながら天然歯の解剖学的な形態を忠実に再現していることです。

開口を調節する咬合器の機構も見直し、生体に近い開口ポジションを実現しているため、口腔内をイメージしやすく、実際の施術に近い条件でトレーニングができます。また歯の取り付けには差し込み式の「スナップオン機構」を採用し、パーツ交換が簡単かつスピーディーにできるようにしました。ネジ留めの場合、締め具合によって歯並びなどが変わってしまい完全に元どおりにはできませんが、「スナップオン機構」であればその精度も格段にアップします。さらに従来型の歯肉が一体となったタイプに加えて、歯肉が複数のパーツからなるセパレートモデルも用意しています。これなら、歯肉や骨に関わる実習をした後に必要な部分だけを取り替えることができるので経済的です。



咬合器には、上下を簡単に分割できるマグネット機構を採用



専用のエジェクターを使って、簡単に模型歯を取り外すことが可能

世界中の人々の健康に寄与することを目指して

「INVICTUS」は、現在モデルケースとして4大学で使っているただき、現場の要望を聴き取りながら少しずつ改良を進めているところです。目下の目標は、生産工程の効率化・省力化を図るべく、学校や先生によって異なる模型の形状やパーツの共通化・標準化を実現することにあります。将来的には、海外における販路・売上の拡大に努め、より良い歯科教育を支援することにより、世界中の人々の健康の一助になりたいと考えています。



これからの1000年を
紡ぐ企業認定

株式会社 和える

代表取締役

矢島 里佳 | RIKA YAJIMA

ADD (本 社) 〒106-0031 東京都港区西麻布3-5-2-1301
(京都直営店) 〒600-8427 京都市下京区松原通室町東入玉津島町298
TEL 075-371-3905 (京都直営店)
URL <https://a-eru.co.jp/>



1000年先に思いを馳せ、先人の智慧や伝統を暮らしの中で活かしながら次世代につないでいく

伝統を次世代へつなぐ、和えるの事業

私たち「和える」は、本社を東京にかまえ「日本の伝統や先人の智慧を、暮らしの中で活かしながら次世代につなぐ」をテーマに事業を行っています。

まず、赤ちゃんや子どもたちが、日本の伝統に触れられるようにと始めた「0から6歳の伝統ブランドaeru」事業。全国各地の職人さんたちと協力しながら、伝統と現代の感覚を「和える」ことで生まれた赤ちゃん・子どもたちのための日用品を企画・販売しています。

また、創業から5年が経った2016(平成28)年から、より多くの伝統や先人の智慧をつないでいくための、新たな事業も始まっています。1つは、お客さまのご希望の品をお詠え(オーダーメイド)でつくる「aeru oatasurae」事業。これまでに訪ねた300人を超える全国の職人さんたちとともに、「世界に一つだけのものをつくりたい」「aeruプロデュースの自社オリジナル製品をつくりたい」といった、個人・法人のみならずからのご依頼にお応えしてまいります。

その他にも、地域の伝統や魅力が詰まったお部屋をプロデュースする「aeru room」事業があります。ホテルのお部屋を、その地域に伝わる歴史や先人の智慧を知るきっかけとなるようしつらえ、そのお部屋に泊まると、地域の魅力に出逢って旅がより深いものになる、そんなお手伝いができたらと考えています。2016(平成28)年秋頃に、第1号のお部屋が長崎にて完成する予定です。

私たちは、「和える」が生まれてから20年たつまでに、およそ10の事業を立ち上げたいと考えています。上記3つの事業も含め、それぞれの事業が相互に作用し合うことで、日本の伝統を次世代につなぐ、よりよい循環を生み出す仕組みを考えています。

二極化する伝統産業の現場

現在、伝統産業の現場は二極化しています。原材料の循環はかなり厳しくなっており、例えば、国産の蚕や漆はほぼなくなり、供給は外国に頼っている状況です。磁器をつくるための陶石を採掘する方は60~70代の方が多く、その方々が引退されたら、陶石を確保するのも難しくなります。また、弟子を1人育てるのに10年かかると言われている中で、高齢の方々に支えられている伝統産業が多いのが現状です。

一方で、業界に若い方が流入し始めており、ある意味ではチャンスなのだと思います。ただ、この機運を世間が受け入れるまで、業界そのものが耐えられるのか、今からどこまで技術を次の世代に渡せるのか、という問題があります。だからこそ、このような製品があること、その背景、このようなお金の使い道もあるということ、早く、広く知ってもらう必要があると思っています。

1000年先を思って今を選択をしていく

先人たちは、100年後のことを思って山に木を植えてくれました。この「木」を現代に置き換えると、「経済」や「物事の考え方」を指すのだと思います。私たちは100年後を思って「木」を植えられているのでしょうか。きっと、1000年先に思いを馳せるくらいでようやく、100年後に生きる人々のことを思うことができるのではないかと、その人たちを思って今を選択をすべきではないかと、個人的には思っています。

そして、そんな選択をする人が増えていくためには、この思いを押し付けでない形でバランスよく伝えて、共感してもらう必要があります。ですから、和えるの直営店スタッフの仕事は物を売るだけではなく、職人さんの想いや背景を伝え、これからの価値観や文化を育むことが、一番大切な仕事だと考えています。今、和えるの仲間を新しく募集していますので、子どもの事業や想いに興味をお持ち頂ける方はぜひ、ホームページをご覧くださいと嬉しいです。

文化が経済を育て、文化と経済が両輪で回っている状態をつくることができれば、みんな今よりももう少し自然体で生きられるはず。その未来を思って、これからも取り組んでいきたいと思っています。



下京区にオープンした「aeru gojo」



0から6歳の伝統ブランドaeru
[写真提供: 株式会社和える]



これからの1000年を
紡ぐ企業認定

IKEUCHI ORGANIC 株式会社

代表取締役

池内 計司 | KEISHI IKEUCHI

ADD (本 社) 〒794-0084 愛媛県今治市延喜甲762番地
(京都ストア) 〒604-8084 京都市中京区富小路通三条上る福長101番地 SACRA ANNEX 1F
TEL 075-251-1017 (京都ストア) / FAX 075-251-1018 (京都ストア)
URL <http://www.ikeuchi.org/>



最小限の環境負荷で、最大限の安全を追求する トータルオーガニックテキスタイルカンパニー

「最大限の安全」をつくる3つの観点

1953(昭和28)年、現在も本社のある愛媛県今治市で、先代の父が「池内タオル工場」を創業してから60年以上が経ちました。そして2014(平成26)年、60周年を機に、私どもは「IKEUCHI ORGANIC 株式会社」に社名を変更し、改めて「最大限の安全」と「最小限の環境負荷」を追求したテキスタイルを製造・販売しています。

ここで言う「最大限の安全」には3つの観点があります。

1つ目は「生物学的安全」です。原料の綿はスイスの「REMEI bioRe PROJECT」によって農薬を使わずに栽培され、オーガニック・テキスタイルの世界基準「GOTS認証」をクリアした、オーガニックコットンのみを使用しています。綿は人間がつくっている、唯一の食べない野菜です。他の作物同様に畑で育てられますが、食べないがゆえに、本来の野菜栽培では考えられないことがなされています。オーガニックコットン以外のコットンは、ほとんどが遺伝子組換えであり、収穫する際には枯れ葉剤が使用されているような状況です。また、その他のこだわりとして、製造に必要な電力は2002(平成14)年からずっと、風力発電によるグリーンパワーを採用しています。

2つ目は「化学的安全」です。弊社の全製品において、「国際認証エコテックス規格100」の「クラス1」をクリアし、赤ちゃんが口に含んでも大丈夫という安全性を実現しています。タオルを生産する工程では化学薬品を使わざるを得ません。だからこそ、その化学薬品をコントロールし、「乳幼児が舐めても大丈夫」というところまで使用を抑える努力をしています。

そして3つ目は「物理的安全」です。タオルメーカーとしては異例の、食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000」を取得し、トレーサビリティの明確化に挑戦しています。創業120周年を迎える2073年までに、「食品工場」として、「赤ちゃんが食べても大丈夫なタオル」を完成させたいと思っています。

目指すのはオーガニックな会社

ものづくりを通じて私たちが目指しているのは、「オーガニックな会社」になるということです。私どもの製品ができ、お客さまの手に届くまでには、たくさんの方が関わっています。原綿をつくるインドやタンザニアの農家、糸の生産者、加工者、購入者、流通や金融の関係者、資本家など、関わるすべての人が気持ちのいい関係でいられる会社、それこそが私たちの考える「オーガニックな会社」です。

「IKEUCHI ORGANIC」が当たり前になるように

現在、東京・京都・福岡に直営店を構えています。お店がどれだけ増えても、店舗はあくまで「思いを伝える場」に過ぎません。私どもの会社はものづくりの会社です。このことを、日々スタッフに伝えていきます。

そして、製品そのものや店舗を通じて、「IKEUCHI ORGANIC」という基準が広まり、世の中がもっと自然にビュアになってほしい。「IKEUCHI ORGANIC」が当たり前になって、「最大限の安全」と「最小限の環境負荷」が商品特徴とならない社会になってほしい、そんな風に思っています。

朝一番、顔を洗ったときに使うタオルが気持ちが良いと、その1日がまったく違ったものになります。ぜひ一度お店を訪れて、「IKEUCHI ORGANIC」のタオルに触れてみてください。きっとタオルから、世界が見えてくるはずです。



IKEUCHI KYOTO STOREの店内
さまざまな種類のタオルが並ぶ



今治本社入口に掲げられた会社ロゴ



これからの1000年を
紡ぐ企業認定

株式会社 坂ノ途中

代表取締役

小野 邦彦 | KUNIHICO ONO

ADD 〒601-8311 京都市南区吉祥院西ノ庄東屋敷町126

TEL 075-200-9773

FAX 075-200-9774

URL <http://www.on-the-slope.com/>



「環境負荷の小さい農業」を営む農家を増やして 「未来からの前借り」をしない社会へ

今だけの豊作は「未来からの前借り」

私たちは、環境負荷の小さな農業を営む農家が増えていくことが「未来からの前借り」をしない社会へつながると考え、農業や化学肥料に過度に依存することなく、土づくりを大切に育てられた農産物の販売、新規就農支援などの事業を行っています。

肥料に頼って育てられた野菜は、虫の害を受けやすくなったり病気になるやすくなります。そこで、農業を使って虫や菌、草など他の生物を排除するわけですが、そうすると生態系が崩れ、野菜が栄養を吸収するために必要な土中の微生物も減り、土は痩せていきます。そして、微生物に頼らなくても植物が育つように化学肥料を投入する必要性が高まり、また農業を使いたくなる状況が生まれて…という悪循環が、日本のあちこちで生まれています。

土が痩せ続けていく農業のやり方では、今はたくさん収穫できても、100年後に期待できる収穫量は減っていきます。私たちは"今"の豊作だけを考えて行う農業は「未来からの前借り」なのではないかと考え、それをやめたいと思ったのです。

志の高い農家をネットワーク化

「ではどうすればいいのか?」と考えたときに、「農業・化学肥料にたよらない農業」を志す若手農家や新規就農者のことが思い浮かびました。彼らがつくる野菜の多くは、生産量が少量かつ不安定なため、なかなか販路が見つかりません。それが原因で、続けられずに辞めてしまう人もたくさんいます。

でも、彼らは、たくさん勉強をして、試行錯誤をして、多くの反対を振り切って一歩踏み出した人たち。丁寧に、本当においしい野菜をつくっています。彼らとのネットワークを構築することによって、一軒一軒は少量でも、全体ではまとまった数を供給できるような仕組みをつくりました。現在は約90件の農家と提携し、ネット通販による個人のお客様への販売を中心に、直営店販売、その他小売店や飲食店への納入など、販路を広げています。

ぜひ「じっくり丁寧に育てられた野菜」を、味わってみてください

い。しっかりと野菜本来の味がします。野菜は生き物です。季節や天候によって、野菜の味が変化するため、雨が降った後の野菜は少し水っぽかったりします。そういう変化も含めて、生き物を食べるということを実感してもらえたら嬉しいです。

栽培と販売の難易度を下げていく

これからも引き続き、環境負荷の小さな農業が職業として成り立つようにするため、販路を広げ、売り上げを伸ばしていくことに取り組んでいきます。もう一方で、販売だけでなく栽培のハードルを下げていくことの必要性を感じています。

農業を始める時や、新しい栽培スタイルにチャレンジする時には、なにかと道具や機械が必要になります。例えば農業資材や機械類の農業者間での融通をサポートするなど、農業をやりにすくなるような、農業者を支えるプラットフォームをつくりたいと考えています。

繰り返しになりますが、私たちが事業を行っている一番の理由は、「未来からの前借り」をやめたいからです。これはとても壮大な話で、一社の努力でどうにかなるものではありません。だからこそ、講演などでは、できるだけ役立ててもらえるようノウハウを提供しています。この「未来からの前借りをやめる」という価値観を共有していただけるのであれば、「コラボしたい」「同じモデルで展開したい」といったご連絡は、いつでも歓迎しています。



九条大宮南西にある「坂ノ途中soil」



店内では野菜のほか、加工品なども販売



これからの1000年を
紡ぐ企業認定

有限会社 シサム工房

代表取締役

水野 泰平 | TAIHEI MIZUNO

ADD 〒606-8221 京都市左京区田中西樋之口町94-2

TEL 075-724-5677

FAX 075-707-2301

URL <http://www.sisam.jp/>



フェアトレードの仕組みを通じて 誰もが幸せに暮らせる世界を目指す

“買い物”で遠くの誰かを支援できる仕組み

「フェアトレード」という言葉をご存知でしょうか？一時的なチャリティではなく、継続的な商品の売買を通して、生産者を支援する貿易の仕組みのことです。経済的に困難な生活を余儀なくされている途上国の生産者に、労働に見合う適正な対価を支払うことで、人々の暮らしの改善と自立を手助けすることができるのです。そのためには、融資や技術訓練、保健衛生知識の共有など、さまざまな支援を行うと同時に、生産過程での児童労働の排除や、地球環境に配慮した取組も行います。

私たち「シサム工房」は17年前に、この仕組みを通じたビジネスを開始しました。現在提携している現地NGOは、インド・フィリピン・タイ・ネパール・インドネシアなど5カ国11団体にのぼり、京都・大阪・神戸に構えた7つの直営店と350の取引先を通じて、伝統文化や環境、健康に配慮したフェアトレード製品を企画・販売しています。また、2年ほど前から始めた、フェアトレード認証付きのオリジナルエコバッグや、オーガニックコットン素材のTシャツが作れる「ノベルティグッズ製作事業」、森を再生・保全しながら生産できる「アグロフォレストリー（森林農法）」という手法で育てた「コーヒー事業」も展開しています。

当たり前が異なる途上国と日本

途上国で暮らす人々のまわりには、日本の当たり前とは全く違う世界があります。例えばインドのコットン農場では、多くの生産者が高価な農薬や遺伝子組換えの種を使用しながら栽培に失敗し、借金苦や健康被害に耐えられず、30分に1人が自ら命を絶っているという報告もあるほどです（JICA 2009年報告書より）。

なぜこのような悲惨なことが起きているのか。様々な理由がありますが、大きな要因の1つに、彼らにとってこの状況が当たり前だと思っていること、「知らない」ということがあります。彼らの多くはきちんとした教育を受けることができず、正しい情報にアクセスする術も持ち合わせていません。日本では悪いと言われることを

悪いことだと知らない、悲惨な状況だと思っていない。それが当たり前。だからこそ外部の目がとても大切なのです。この当たり前を、現地の文化をきちんと学んだ上で、思考変化のスピードに気をつけながら変えていきたいと思っています。

「フェアトレード」を当たり前

イギリスでは、2012（平成24）年ロンドンオリンピックのオフィシャルグッズにフェアトレード製品を採用するなど、フェアトレードが積極的に進められています。また、国際NGOが組織としてともしっかりしていて、待遇も良いため、能力も志も高いスペシャリストが仕事として選択しやすい状況があります。一方、日本におけるフェアトレードはまだ認知度も低く、NGO団体で働く待遇は一般の企業に比べると決して良いとは言えません。働く人の志によって支えられている状況です。

シサム工房では現在、47名のスタッフが働いています。志の高いスタッフたちが、経済的な理由でこの仕事を諦めるということがないよう、他の企業と待遇の面でも肩を並べるような企業になっていかなければならない。それを“作り手”“売り手”“買い手”“社会”“地球”というみんながうれしいフェアトレード事業で成し遂げることが、これまでも、これからも変わらない目標です。そして、フェアトレード認証がなくても、その物の向こう側にある人々の暮らしを想像することが当たり前になる世界を目指して、これからもチャレンジを続けていきたいと思っています。



京都市中京区の「京都・裏寺通り店」



フィリピンの生産者の収入を支え、森と生き物を守るシサムコーヒー



これからの1000年を
紡ぐ企業認定

株式会社 食一

代表取締役

田中 淳士 | ATSUSHI TANAKA

ADD 〒600-8387 京都市下京区大宮通高辻下ル高辻大宮121 カンメン2ビル4F

TEL 075-821-1900

FAX 075-821-1910

URL <http://www.shokuichi.jp/>



食を通じて社会を愉かに！ 流通にのらなかった地魚に付加価値をつける

足を使ったからこそ生まれたアイデア

私たち食一は「食を通じて社会を愉かに」を理念に掲げ、2008(平成20)年に創業しました。主に、都会に出回らない、漁師だけが知っている、珍しくて旨い地魚を「海一流」として認定し、産地直送で卸す事業を行っています。

「海一流」の認定基準は5つあります。1つ目は、信頼できる産地であること。私たちが現地へ直接足を運び、魚体・味・環境をチェックしています。2つ目は、都心部へあまり出荷しない、産地消費されてきた地魚であること。3つ目は、鮮度を重視し、水揚げされたばかりの産地から直送できること。4つ目は、水揚げ日、水揚げ産地、流通経路などのトレーサビリティを明確化していること。そして最後の5つ目が、生産・流通・小売など、様々な有識者による厳正な審査をクリアすること。本当に美味しい地魚をみなさんに食べていただくため、魚種や漁港の選定には細心の注意を払っています。

これまで、日本中の漁港を回り、全国100を超える港の漁師とのネットワークをつくり上げてきました。全国の港を回り始めて間もなく、港によっては漁獲量が少なかったり、ニーズがないという思い込みによって市場に流通しない魚がたくさんあることがわかりました。九州で魚の仲買業を営む父のもとで育った私ですが、漁の現場には見たこともない魚がごろごろとあり、しかもそれが本当に旨いということが分かり、これは港の宝だと直感的に思いました。

また飲食店・小売店の中には、他店舗との差別化を図りたいというニーズがあることもわかってきました。産地と小売店のニーズをマッチングし、これまで産地消費されてきた魚を適正な価格で仕入れることで、漁師の売り上げ向上に貢献したいと考えています。

日本の漁業の現状とこれから

現在、日本の漁業を取り巻く環境は、決して良いとは言えません。まず十分な数の担い手がいません。魚の価格が下がり、水揚げ量も減ってきています。しかし、魚に対する需要が減っているわけではありません。日本でとれる魚が適正な価格で売れ、生業として成立

するならば、漁業をしたいという若者がもっと生まれてくるはずで
す。

経済の仕組みをつくることに加えて、漁業に興味を持ってくれる人が増えるための入口を増やす必要があると思っています。先日、ご縁があって、引退される漁師から船を一隻いただきました。この船を、漁業以外の方法で活用し、その入口を増やしていけないかと考えています。いろいろな業種・職種の方々と協力しながらワクワクする企画をつくりあげていきたいです。

漁業の受け皿をつくっていききたい

これまで、漁師はほとんどが家族経営だったため、漁師の息子が漁師になっていました。しかし、その息子が町へ出て違う仕事をするようになり、親も子どもに漁師の仕事を勧めなくなってしまいました。また、漁港も信頼がないと入っていくのがなかなか難しい世界なので、新しく漁業を始めようとする人が、受け入れてもらにくいという現実があります。

「漁師になろうと思っても、なり方がわからない」、「なれたとしても漁港に受け入れてもらえない」など、漁業の受け皿が結果として整っていない状況です。だから、漁業のあり方も、漁港のあり方も、これから変わっていく方が良い状況を生んでいけるのではないかと、個人的には感じています。私たちのような存在が間に入ることで、外と中をつなぎ、様々な人たちと一緒に、漁師を目指す若者たちの受け皿をつくっていく。そんな未来を描いていきたいと思っています。



千葉の漁港にて、水揚げの様子



骨の処理が難しいと言われるクロシビカマス



これからの100年を
紡ぐ企業認定

Dari K 株式会社

代表取締役

吉野 慶一 | KEIICHI YOSHINO

ADD 〒604-8801 京都市中京区三条通神泉苑西入今新在家西町22番地 和泉ハイツ1階

TEL 075-803-6456

URL <http://www.dari-k.com/>



努力がきちんと報われる社会へ 内側から生み出すビジネスで途上国を変えていく

トリプルウインのビジネスが生まれた理由

私たち「Dari K(ダリケー)」は、インドネシアにあるスラウェシ島の 카카오農家に、カカオの品質を高める技術指導を行い、「質に合わせた適正な価格」で買い取って、チョコレートなどの加工品にして販売する仕組みをつくりました。これによってカカオ農家は収入が上がり、私たちは高品質なカカオを手に入れ、消費者のもとに美味しいチョコレートが届くというトリプルウインの状況を生みだしています。

そもそも、日本に輸入されるカカオの80%が、アフリカのガーナ産。ガーナとインドネシアのカカオの生産量はほぼ同じなのに、インドネシアからはほとんど輸入されていませんでした。そのことを知った私は、原因を探りにスラウェシ島を訪ねることにしたのです。

現地ではヒアリングをすると、インドネシアのカカオはガーナ産に比べて質が悪いこと、そして、質を悪くしている2つの理由があることが分かりました。一つは、カカオの質を高める“発酵”という工程を農家の人たちが知らなかったこと。もう一つは、カカオの価格がニューヨークやロンドンという現地から遠い市場で決められていて、彼らが質を上げて売り上げが増えない仕組みになっており、モチベーションが低下してしまっていること。この状況を知り「なんとかしたい」と思ったことが「Dari K」の始まりでした。

2011(平成23)年の起業から約5年。今では現地政府と大学、「Dari K」の三者間で覚書を結び、数千人規模の農家とお付き合いをさせていただいています。

特徴は内側からのアプローチ

一見すると私たちは、途上国の人たちを支援する「ソーシャルビジネス」に取り組むチョコレート屋に見えると思うのですが、実際は少し違います。私たちの大きな特徴は、現地に入り、彼らがどんなことに困っているのかを聞いて、解決方法を考え、出口戦略まできちんと責任を持つ、そのアプローチの仕方にあると思っています。

外から見たその土地の課題と、企業のリソースを組み合わせる現地に雇用を生む「ソーシャルビジネス」は、それ自体はもちろいしい

ことです。様々な地域で、同様の方法でビジネスができるかもしれませんが、しかし、その土地にある様々な課題を本質的に解決することまではできません。だからこそ、私たちは現地の課題解決のために必要な仕組みを内側で考え、それをつくることに取り組んでいます。

立体的な方法で、課題の本質を解決していく

例えば、去年はエルニーニョの影響を受けて現地に雨がほとんど降らず、カカオの生産は大きなダメージを受けました。そういった人間の力ではコントロールできない何かがあっても、彼らが安定した暮らしを送れるようにするためには、カカオだけを植えてはダメなのです。カカオの収穫期には波があるので、収穫期がずれた別の作物も植えるようにするとか、海外の市況に影響されない自家消費する作物を植えるなど、その農家の状況にあった、利益を最大化する作物の組み合わせがあります。その組み合わせをポートフォリオで出せる仕組みもつくりました。

そういったことなどが評価されて、経済産業省や林野庁などからの受託の仕事も増えてきています。ただ、私たちのそもそもの目的は、自社の拡大ではありません。自分たちがいいと思う方法が、なるべく多くの人に伝わればいいので、これから大手企業を巻き込んでいきたいと考えています。大きな会社が私たちと同じことをしてくれたら、社会的なインパクトははるかに大きいですよ。会社としては損なかもしれませんが、社会を俯瞰すればそのほうがいい。でもそうなったとしたら、私たちは、5年後10年後は違うビジネスをしているかもしれませんね。



京都本店
店内にはカカオ独特の香りが漂う



カカオのリップクリーム
ユニークな商品が並び

賛助会員紹介

- 大阪ガス株式会社
- オムロン株式会社
- 株式会社片岡製作所
- 株式会社京信システムサービス
- 公益財団法人京都産業21
- 京都樹脂精工株式会社
- 株式会社京都ソフトウェアリサーチ
- 京都リサーチパーク株式会社
- 株式会社ゴビ
- サムコ株式会社
- 株式会社島津製作所
- 株式会社写真化学
- 星和電機株式会社
- 株式会社 DTS WEST
- 株式会社SCREENホールディングス
- TOWA株式会社
- 株式会社富永製作所
- 日本新薬株式会社
- 株式会社日本電算機標準
- 一般社団法人京都発明協会
- 福田金属箔粉工業株式会社
- 株式会社堀場エステック
- 株式会社堀場製作所
- 村田機械株式会社
- 株式会社村田製作所
- ローム株式会社
- 和研薬株式会社
- 株式会社ワコールホールディングス

2016(平成28)年7月1日現在

HOT TOPIC



池田克夫名誉顧問の瑞宝中綬章の受章

平成28年春の叙勲において、当財団元副理事長・所長の池田克夫名誉顧問（京都大学名誉教授）が瑞宝中綬章を受章されました。



北村康二専務理事が着任

山underline省三前専務理事の後任として、4月1日付で北村康二京都市産業観光局理事が専務理事に着任いたしました。

公益財団法人京都高度技術研究所

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134番地
 TEL.075-315-3625(代) FAX.075-315-3614
 URL <http://www.astem.or.jp/>
 E-MAIL info@astem.or.jp

